東京高等裁判所 平成●●年(〇〇)第●●号 相続税更正処分取消請求控訴事件

国側当事者・国

平成20年11月27日棄却・上告

判 示 事 項

更正処分に基づいて納付された金員については、その基礎となった処分が無効であるか、又は処分が取り消されて公定力が排除されない限り、納税者が不当利得としてその返還を求めることはできないと解される所、本件更正処分に基づく納税義務は、本件再更正処分によっても492万7300円の範囲では影響を受けておらず(国税通則法29条2項(更正等の効力)参照)、他に、上記金額の納税義務の基礎となる本件更正処分が無効であるか、又は取り消されたことを認めるに足りる証拠はないから、上記金額については、過誤納金として返還するよう求めることはできないとして、法律上の原因のない過誤納金があるとする納税者の主張が排斥された事例(原審判決引用)

判 決 要 旨

省略

(第一審・東京地方裁判所 平成●●年(〇〇)第●●号、平成20年7月24日判決、本資料258号-140・順号10998)

判	決
控 訴 人	甲
被控訴人	国
上記代表者法務大臣	森 英介
上記指定代理人	坂本 隆一
同	徳永 俊二
同	山中 義一
同	北村 勝
同	嶋村 正弘

主 文

- 1 本件控訴を棄却する。
- 2 控訴費用は控訴人の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 当事者の求めた裁判

1 控訴人

- (1) 原判決を取り消す。
- (2) 被控訴人は、控訴人に対し、568万9600円を支払え。
- (3) 訴訟費用は第1、2審とも被控訴人の負担とする。

2 被控訴人

主文同旨

第2 事案の概要

1 事案の要旨

本件は、控訴人が平成9年5月16日に開始した相続に係る相続税、加算税及び延滞税として玉川税務署長に対して納付した金額の中に、控訴人に返還すべき過誤納金合計568万9600円があるとして、不当利得返還請求権に基づき、控訴人が被控訴人に対し、同金額の支払を求めた事案である。

控訴人は、玉川税務署長が控訴人に対して平成11年6月15日付けでした相続税の更正処分等の取消し等を求めて訴えを提起したが（東京地方裁判所平成●●年（○○）第●●号事件。以下「前訴」という。）、訴え却下及び請求棄却の判決の言渡しを受けたので、これを不服として控訴するとともに、訴え変更申立書を提出して、被控訴人である国に対して上記金員の返還を求める請求を追加的に併合することを求めたが、被控訴人がこれに同意しなかったため、上記追加的に提起された訴えが原審裁判所に移送された。本件は、上記訴えを対象とするものである。

原判決は、控訴人の請求を棄却したので、控訴人がこれを不服として控訴した。控訴人は、当審の口頭弁論期日に出頭しないが、その陳述したと見なすべき控訴状等の記載によれば、控訴人の本件請求は被控訴人に対し上記の過誤納金の返還を求めるものであり、本件控訴は、原判決を不服とし、前記第1の1のとおり裁判を求める趣旨であると解される。

2 前提となる事実は、原判決「事実及び理由」欄の「第2 事案の概要」の1（原判決2頁6行目から4頁21行目まで）に記載のとおりであるから、これを引用する。

3 争点及び当事者の主張は、原判決「事実及び理由」欄の「第2 事案の概要」の2（原判決4頁22行目から5頁15行目まで）に記載のとおりであるから、これを引用する。

第3 当裁判所の判断

【判示】

1 当裁判所も、控訴人の請求は理由がないからこれを棄却すべきものと判断する。その理由は、原判決「事実及び理由」欄の「第3 当裁判所の判断」（原判決5頁16行目から6頁8行目まで）に記載のとおりであるから、これを引用する。

2 以上の次第で、原判決は相当であって、本件控訴は理由がないからこれを棄却することとし、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第19民事部

裁判長裁判官 青柳 馨

裁判官 小林 昭彦

裁判官 中嶋 功